

解説

# (株)熊谷組の土木請負事業の海外再展開 ～ジャカルタ下水道整備事業(第1区)の幹線工区工事に着手～

もんぜん ふみひろ  
門前 文浩

(株)熊谷組  
国際本部国際建設部長

## 1 はじめに

「アッラーフ アクバル、アッラーフ アクバル、アッラーフ アクバル、アッラーフ アクバル」(筆者にはとてもそのようには聞こえてないのだが……?) ホテルに隣接する大きなモスクから、とても大音量でサラート(礼拝)への呼び掛け(このこと自体も後で聞いた話である)に眼を覚ました。「そうだ。ここはジャカルタなのだ」、2020年1月27日の早朝4時ごろのことである。昨晚に、日本国の政府開発援助(ODA)で計画されているジャカルタ下水道整備事業(第1区)の入札参加の是非を現地調査するためにジャカルタのホテルに宿泊していたのだ(写真-1)。インドネシア共和国は面積約192万平方キロメートル、人口約2.7億人の東南アジア最大の国であり、人口の約9割近くがイスラム教を信仰する人々ムスリムの



写真-1 現地調査状況

国である。そのことが到着後翌日の朝一番で深く刻み込まれた。

そのインドネシア共和国において、当社の土木事業の海外再展開案件としてジャカルタ下水道整備事業(第1区)パッケージ2およびパッケージ3の入札に取組み、2023年10月26日より工事に着手した経緯について本稿にて紹介する。

## 2 インドネシア共和国からの撤退

当社の海外進出は早く1961年に商用ベースとしては日本企業初の「香港プロパーコープ水道トンネル工事」を受注して以来、アジアを中心とした建設請負工事のみでなく、土木部門はBOT案件、建築部門は不動産開発案件も含めて、積極的に海外事業展開を行ってきた。

インドネシア共和国においては、1973年にMinistry of Education, Indonesian Government 発注の「Bandung Technical Training Center」を受注、工事完成させてから、2004年完成のPT PLN(Persero)社発注の「Sipansihaporas Hydro Electric Power Project」まで、土木建築合わせて155のプロジェクトに参画してきた(写真-2)。

しかし、1990年代の日本国内のバブル経済の崩壊と時を同じくした世界的な不動産価値の下落と、積極的に展開した海外建設請負工事の失敗等も重なり、海外

部門は大きな損失を出して、海外事業を縮小せざるを得なかった。インドネシア共和国も同様で、2005年以降は残務整理のみ、2010年に全ての精算業務が終わり完全撤退となった。



写真-2 Sipansihaporas Hydro Electric Power Project

### 3 海外土木事業の再開

前述のような背景もあり当社の海外土木事業は約15年の間請負工事を行っていなかったが、下記7つの理由により再度の海外土木事業に取り組むことになった。

- ①東南アジア各国の「交通渋滞・交通インフラ未整備」「洪水」「環境汚染」等の切迫する社会課題（SDGs）の解決に貢献する。
- ②日本国政府は質の高いインフラ輸出を強力に推し進めており、官民連携した取組みを活用することは、ビジネス機会の拡大とリスクの回避や低減が期待できる。
- ③国内の土木マーケットは、維持更新等の需要はあるものの、長期的には人口減少の影響により、新設事業は縮小せざるを得ない。一方で海外の土木マーケットは、戦後日本のように①に記した様々な社会課題が山積みされており、これまで培ってきた我々の技術貢献での対応を強く必要としている。
- ④当社の国内での土木技術・施工経験・人財の活用は、こうした海外のプロジェクトに十分対応できる。
- ⑤当社の豊富な海外経験（海外での施工経験者、パートナー企業など）は活用すべき貴重な財産である。特に当社を離れているが現在も世界各国で活躍している施工経験者は活用の最後のタイミングで

あり、当社への復帰も含めて積極的な連携が可能である。

- ⑥国内で施工に従事している職員の海外での活用、その先にある海外で施工に従事した職員の国内の施工での活用は、国内・海外共に仕事の仕方の改善や職員流動化による人財育成・強化につながる。
- ⑦海外での施工は、案件の規模が大きくて責任も重い反面、従事者の「やりがい」や挑戦意識を強く刺激する。こうしたことは、新入社員の採用等でも、好影響があると考えられる。

### 4 取組み案件の選定

前述の理由により再度の海外土木事業に取り組むことになったが、特に最初の案件は重要で今後の展開に大きな影響を及ぼすために、慎重に取組み案件を検討、選定した。

- ①アジアの国々は一部の国、地域を除いて発展途上であり、各国ともインフラ整備の需要が高く、継続的なインフラ投資案件（ODA含む）が見込まれている。その中でもインドネシア共和国は面積、人口とも東南アジア最大の国であり、近年は政治情勢、社会情勢、金融、治安も安定化してきており、個人消費の拡大を背景として、高いGDP成長率を堅調に達成している。
- ②当国の独立に当たっての歴史的背景（1945年の第二次世界大戦終結後に、それ以前約340年間この国を統治していたオランダが再植民地化しようとしたときに、旧日本兵と一緒にオランダを追い出したこと）もあり、近年ではテレビドラマの「おしん」、五輪真弓の「心の友」、Kiroroの「未来へ」、漫画「ドラゴンボール」「名探偵コナン」等のヒットもあり、大の親日国のひとつである。
- ③当社はインドネシア共和国で土木建築合わせて155プロジェクトの施工実績があり、当該国での施工経験者も多く、現地の社会習慣、生活習慣、商習慣を熟知した現地語を話す技術者もいる。
- ④当社は全上場銘柄を取材、掲載する株式投資・銘柄研究の情報誌においても「トンネルの熊谷」と書